

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	91,857	11.1	2,664	40.8	3,030	42.1	2,252	53.5
2021年3月期	82,669	△11.5	1,892	△22.8	2,132	△14.6	1,466	△13.2
(注) 包括利益	2022年3月期		2,849百万円(69.9%)		2021年3月期		1,676百万円(12.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	191.35	—	10.3	5.6	2.9
2021年3月期	124.62	—	7.3	4.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △12百万円 2021年3月期 △13百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,642	23,793	40.7	1,957.64
2021年3月期	50,959	21,645	40.9	1,770.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,040百万円 2021年3月期 20,834百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△539	△280	1,467	7,795
2021年3月期	4,573	△311	△2,237	6,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00	510	34.8	2.5
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	—	706	31.4	3.2
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		33.0	

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間配当については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	6.0	1,300	17.8	1,300	7.1	900	△0.6	76.46
通期	100,000	8.9	3,400	27.6	3,500	15.5	2,500	11.0	212.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,818,507株	2021年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2022年3月期	49,158株	2021年3月期	48,187株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,770,123株	2021年3月期	11,770,397株

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,054	11.6	2,212	29.6	2,549	22.7	1,879	32.6
2021年3月期	69,935	△12.9	1,706	△7.6	2,078	1.6	1,417	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	159.71	—
2021年3月期	120.47	—

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	48,636	19,156	39.4	1,627.62
2021年3月期	44,964	17,858	39.7	1,517.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,156百万円 2021年3月期 17,858百万円

(注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 受注の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの変異株の出現により断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され行動抑制を強いられましたが、ワクチン接種の進展により経済活動も回復の兆しを見せました。海外でもいち早くワクチン接種が進展した欧米や中国を主体に景気の回復が進みました。一方、コロナ禍における半導体等部品不足がサプライチェーンの混乱を招き、経済活動を押し下げる要因になっております。また米中貿易摩擦やロシアのウクライナ侵攻により、半導体不足の更なる深刻化やエネルギー、資源価格の高騰など、今後の世界経済の見通しは不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界において、半導体不足の影響により減産や工場休止といった生産調整が続いておりますが、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発は引き続き積極的な投資がなされております。

また電子・電機業界ではデジタルトランスフォーメーション（以下DXといえます）に代表されるように様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況のもと、当社グループは「“INNOVATION2030” 2021～2030 成長戦略について」（2020年6月24発表）、並びに「“INNOVATION2030 Ver1.0” 中期経営計画」（2021年6月1日発表）に基づき、テクニカル商社への転換を図り収益性を高めるため、成長市場への積極的な取り組みやシステム提案力の強化を図ってまいりました。

その結果、個別では売上高78,054百万円（前年同期比11.6%増）となり、粗利益率も前年同期比0.11%増加しました。増収効果により売上総利益は前年同期比1,102百万円増加しました。経費面では賃金引上げにより人件費が増加し、またDX化に伴うシステム投資や経営基盤を強化するためのコンサル費用を計上しましたが、営業利益は2,212百万円（前年同期比505百万円増）となりました。また子会社からの配当金が減少したものの、円安進行による為替差益が増加し、経常利益は2,549百万円（前年同期比470百万円増）となりました。

国内子会社では、旅行業の未来B計画株式会社がコロナ禍で業績が低調であったものの、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社や各種試験機器の製造を担うアイコーエンジニアリング株式会社が堅調な業績を確保しました。海外子会社では、新型コロナウイルスの影響を受けた米国、インドの販売子会社と、中国で受託試験場を運営する子会社の業績は苦戦を強いられましたが、それ以外の販売子会社は総じて堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は91,857百万円（前年同期比11.1%増）となりました。営業利益は2,664百万円（前年同期比772百万円増）、経常利益は3,030百万円（前年同期比897百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,252百万円（前年同期比785百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,682百万円増加し、56,642百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,107百万円増加し、48,669百万円となりました。現金及び預金が894百万円、商品及び製品が2,524百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、7,973百万円となりました。有形固定資産が合計で337百万円、無形固定資産が合計で173百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,228百万円増加し、28,873百万円となりました。支払手形及び買掛金が449百万円、短期借入金が1,050百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,306百万円増加し、3,975百万円となりました。長期借入金が1,165百万円、リース債務が166百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,147百万円増加し、23,793百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により588百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を2,252百万円計上したことにより1,663百万円、為替換算調整勘定が534百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて947百万円増加し、7,795百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは539百万円の支出（前年同期は4,573百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3,235百万円を、棚卸資産の増加額2,510百万円、法人税等の支払額847百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは280百万円の支出（前年同期は311百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入240百万円を、定期預金の預入による支出247百万円、有形固定資産の取得による支出374百万円が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,467百万円の収入（前年同期は2,237百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の増加額1,974百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	31.1	33.1	37.3	40.9	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	21.9	15.0	21.1	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	3.2	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	37.1	43.2	59.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本的な考え方

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

②当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、中間配当を30円といたしました。

当期も半導体、電子部品不足など新型コロナウイルスの影響を受けましたが、世界的な景気回復もあり、業績は増収増益とほぼ想定どおりとなりました。また内部留保にも一定の目途が立ち、自己資本比率も改善したことを勘案して、株主の皆様への積極的な利益還元を図りたく、2021年10月28日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり期末配当を40円（分割前換算60円）とさせていただく予定であります。

従いまして、当期の年間配当は、中間配当30円（分割前換算30円）、期末配当40円（分割前換算60円）の年間70円（分割前換算90円）になる見込みであります。

2023年3月期の利益配当につきましては、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、計画した業績を確保できることを前提として、株主の皆様への積極的な利益還元を図るべく、配当性向35%を目標として中間配当30円、期末配当40円を予定しております。

今後とも業績の向上による利益確保に努めるとともに、株主様への積極的な利益還元を検討してまいります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期 (株式分割後換算)	—	30.00 (20.00)	—	40.00 (40.00)	70.00 (60.00)
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
増減額	—	+10.00	—	±0.00	+10.00

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染状況や米中貿易摩擦、ロシアのウクライナ侵攻など、これらに起因した半導体、電子部品不足によるサプライチェーンの混乱、資源エネルギー等の物価高騰、また日米の金利差拡大による為替変動など、世界経済は益々不透明感が高まっています。

当社が関係する自動車業界においては、販売台数に回復の兆しが見られていますが、半導体不足による生産調整により生産設備への投資は抑制されるものと予測されます。一方、脱炭素化に向けたEVや燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の実用化に向けた技術開発などは引き続き積極的な投資が行なわれる見込みであります。また電子・電機業界においても、DXの実現に向け、更なる電子化、デジタル化の進展が想定されており、5Gの環境整備やIoTなどの分野において積極的な投資が進められるものと思われまます。

当社グループでは、2022年4月1日より事業推進統括部を新設し、その傘下にモビリティ市場推進部、ソリューション推進部に加え、施工管理部、クロスエンジニアリング部、NI事業開発部を新たに組織化し、様々な分野のお客様の幅広いニーズにお応えするシステム提案型営業に注力してまいります。

また、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、台湾、韓国、アメリカなどの営業拠点を活用してお客様のニーズをスピーディーかつワールドワイド

ドに把握し、お客様のニーズにお応えできる体制を整備してまいります。

D Xを推進し、社内のD X化を進めるとともに、B t o Bビジネスやデータ活用による新たなビジネスチャンスにもつなげてまいります。

2022年7月に新たな人事制度を構築し、社員の処遇改善によるモチベーションアップと教育制度の充実を図り、社員のレベルアップに努めてまいります。またテクニカル商社への転換を図るべく技術系の有能な人材の確保にも注力してまいります。

システム化や業務フローの見直しなどにより業務活動の効率化を進め、無駄な経費を削減することで利益の確保に努めてまいります。

収益力の増強と管理体制の強化の両立を目指し、今後も業界のリーディングカンパニーとして精励する所存であります。

通期の連結業績見込みにつきましては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦、ロシアのウクライナ侵攻など依然不透明な状況が続き、予断を許さない状況ではありますが、世界的に経済活動が回復すると仮定し、売上高1,000億円、営業利益34億円、経常利益35億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を想定しております。

なお、新型コロナウイルス等の外部環境によって業績見込みは大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の取引先、債権者、株主等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,279,792	8,174,474
受取手形及び売掛金	30,502,375	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,170,767
電子記録債権	3,014,773	3,562,364
商品及び製品	1,587,833	4,112,046
仕掛品	76,289	86,535
原材料及び貯蔵品	78,290	83,522
その他	1,129,999	1,639,421
貸倒引当金	△107,064	△159,562
流動資産合計	43,562,290	48,669,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,219,896	3,257,826
減価償却累計額	△650,812	△744,159
建物及び構築物 (純額)	2,569,083	2,513,666
車両運搬具	227,725	243,341
減価償却累計額	△163,495	△180,582
車両運搬具 (純額)	64,229	62,758
工具、器具及び備品	2,053,430	2,308,021
減価償却累計額	△1,247,320	△1,524,964
工具、器具及び備品 (純額)	806,110	783,057
土地	1,602,602	1,602,602
リース資産	23,653	514,784
減価償却累計額	△13,394	△224,517
リース資産 (純額)	10,258	290,266
建設仮勘定	31,135	168,281
有形固定資産合計	5,083,420	5,420,632
無形固定資産		
リース資産	7,712	13,427
その他	97,770	265,636
無形固定資産合計	105,482	279,064
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,823	1,435,410
長期貸付金	33,925	1,650
繰延税金資産	117,061	182,250
その他	660,011	712,593
貸倒引当金	△13,212	△58,438
投資その他の資産合計	2,208,609	2,273,466
固定資産合計	7,397,512	7,973,163
資産合計	50,959,802	56,642,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,541,541	17,990,839
短期借入金	6,919,308	7,970,096
リース債務	4,455	149,901
未払法人税等	610,557	844,327
その他	1,569,591	1,918,588
流動負債合計	26,645,454	28,873,753
固定負債		
長期借入金	2,485,665	3,651,203
リース債務	15,908	182,734
繰延税金負債	20,102	12,175
退職給付に係る負債	146,913	129,330
その他	500	500
固定負債合計	2,669,088	3,975,943
負債合計	29,314,543	32,849,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,419,425	1,417,158
利益剰余金	17,850,083	19,513,779
自己株式	△30,073	△31,353
株主資本合計	20,398,605	22,058,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,602	443,928
為替換算調整勘定	2,822	537,505
その他の包括利益累計額合計	435,425	981,434
非支配株主持分	811,229	752,848
純資産合計	21,645,259	23,793,037
負債純資産合計	50,959,802	56,642,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	82,669,514	91,857,312
売上原価	72,981,886	80,404,577
売上総利益	9,687,627	11,452,734
販売費及び一般管理費	7,795,396	8,788,066
営業利益	1,892,231	2,664,668
営業外収益		
受取利息	34,544	31,962
受取配当金	25,206	31,510
仕入割引	39,298	39,987
為替差益	114,192	290,227
補助金収入	35,469	38,788
その他	91,462	92,756
営業外収益合計	340,173	525,233
営業外費用		
支払利息	76,284	102,547
持分法による投資損失	13,178	12,383
貸倒引当金繰入額	—	40,000
その他	10,116	4,447
営業外費用合計	99,579	159,378
経常利益	2,132,825	3,030,523
特別利益		
固定資産売却益	1,061	5,352
投資有価証券売却益	70,034	200,204
特別利益合計	71,096	205,557
特別損失		
固定資産売却損	—	499
固定資産除却損	3,604	572
投資有価証券評価損	50,638	—
特別損失合計	54,242	1,072
税金等調整前当期純利益	2,149,679	3,235,008
法人税、住民税及び事業税	763,458	1,067,281
法人税等調整額	△37,991	△60,010
法人税等合計	725,466	1,007,271
当期純利益	1,424,213	2,227,737
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△42,621	△24,473
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466,835	2,252,211

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,424,213	2,227,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,682	11,325
為替換算調整勘定	△32,950	608,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,977	2,783
その他の包括利益合計	252,753	622,249
包括利益	1,676,966	2,849,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,718,972	2,798,220
非支配株主に係る包括利益	△42,005	51,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,328,773	16,775,595	△29,995	19,233,542
当期変動額					
剰余金の配当			△392,347		△392,347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,466,835		1,466,835
自己株式の取得				△78	△78
連結子会社の増資による持分の増減		90,652			90,652
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90,652	1,074,488	△78	1,165,062
当期末残高	1,159,170	1,419,425	17,850,083	△30,073	20,398,605

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,920	31,972	176,892	572,529	19,982,965
当期変動額					
剰余金の配当					△392,347
親会社株主に帰属する当期純利益					1,466,835
自己株式の取得					△78
連結子会社の増資による持分の増減					90,652
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	287,682	△29,149	258,532	238,699	497,232
当期変動額合計	287,682	△29,149	258,532	238,699	1,662,294
当期末残高	432,602	2,822	435,425	811,229	21,645,259

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,419,425	17,850,083	△30,073	20,398,605
当期変動額					
剰余金の配当			△588,515		△588,515
親会社株主に帰属する当期純利益			2,252,211		2,252,211
自己株式の取得				△1,279	△1,279
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,266			△2,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,266	1,663,695	△1,279	1,660,149
当期末残高	1,159,170	1,417,158	19,513,779	△31,353	22,058,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432,602	2,822	435,425	811,229	21,645,259
当期変動額					
剰余金の配当					△588,515
親会社株主に帰属する当期純利益					2,252,211
自己株式の取得					△1,279
連結子会社の増資による持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,325	534,683	546,009	△58,380	487,628
当期変動額合計	11,325	534,683	546,009	△58,380	2,147,777
当期末残高	443,928	537,505	981,434	752,848	23,793,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149,679	3,235,008
減価償却費	365,730	613,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,163	97,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△428	△18,211
受取利息及び受取配当金	△59,750	△63,473
支払利息	76,284	102,547
為替差損益 (△は益)	△19,790	△46,540
固定資産除却損	3,604	572
持分法による投資損益 (△は益)	13,178	12,383
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,061	△4,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,034	△200,204
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,638	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,029,016	△777,185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	600,291	△2,510,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772,600	248,481
未払又は未収消費税等の増減額	316,996	△318,206
その他の資産の増減額 (△は増加)	△446,973	△552,085
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,608	528,561
小計	5,189,007	348,012
利息及び配当金の受取額	59,762	63,453
利息の支払額	△77,448	△103,458
法人税等の支払額	△597,485	△847,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573,836	△539,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,706	△247,299
定期預金の払戻による収入	145,136	307,690
有形固定資産の取得による支出	△505,036	△374,604
有形固定資産の売却による収入	1,216	16,945
無形固定資産の取得による支出	△13,651	△159,605
投資有価証券の取得による支出	△29,523	△28,574
投資有価証券の売却による収入	85,142	240,093
非連結子会社株式の取得による支出	—	△18,431
貸付けによる支出	△3,800	—
貸付金の回収による収入	9,036	7,975
その他	25,777	△24,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,408	△280,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,619,095	1,974,455
長期借入れによる収入	2,015,294	2,530,000
長期借入金の返済による支出	△1,615,304	△2,288,130
リース債務の返済による支出	△3,031	△47,224
自己株式の取得による支出	△78	△1,279
配当金の支払額	△392,922	△588,029
非支配株主からの払込みによる収入	390,665	—
非支配株主への配当金の支払額	△12,912	△107,131
その他	—	△5,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,237,384	1,467,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,596	299,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,026,640	947,349
現金及び現金同等物の期首残高	4,821,759	6,848,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,848,400	7,795,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は原則として製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が製品の支配を獲得した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,254,997千円減少し、売上原価は1,067,387千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ187,609千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	68,521,647	11,121,193	3,026,673	82,669,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,426,177	191,847	187,839	2,805,864
計	70,947,825	11,313,041	3,214,512	85,475,379
セグメント利益又は損失(△)	2,836,608	100,466	△30,267	2,906,807
その他の項目				
減価償却費	135,728	212,137	17,864	365,730

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	31,035,908	5,047,420	1,533,216	37,616,545
製造・加工・検査装置	9,046,429	1,476,795	448,594	10,971,819
電子部品・機構部品	11,538,035	1,883,540	572,148	13,993,724
PC及び関連製品	5,803,754	947,440	287,796	7,038,992
環境・評価・試験機器	4,944,881	752,970	228,723	5,926,576
画像測定・表面観察	3,820,966	623,758	189,474	4,634,198
その他	9,138,723	2,113,188	423,543	11,675,455
顧客との契約から生じる収益	75,328,699	12,845,113	3,683,498	91,857,312
外部顧客への売上高	75,328,699	12,845,113	3,683,498	91,857,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,741,885	310,316	95,310	4,147,513
計	79,070,585	13,155,430	3,778,809	96,004,825
セグメント利益	3,657,742	223,196	114,783	3,995,722
その他の項目				
減価償却費	164,289	415,548	33,798	613,635

- (注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。
- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ
- 3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,475,379	96,004,825
セグメント間取引消去	△2,805,864	△4,147,513
連結財務諸表の売上高	82,669,514	91,857,312

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,906,807	3,995,722
セグメント間取引消去	1,419	25,153
棚卸資産の調整額	329	△21,476
全社費用	△1,016,324	△1,334,731
連結財務諸表の営業利益	1,892,231	2,664,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	365,730	613,635	—	—	365,730	613,635

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	12,807,639	3,385,878	16,193,518
II 連結売上高(千円)	—	—	82,669,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	4.1	19.6

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高(千円)	14,528,219	4,179,565	18,707,784
II 連結売上高(千円)	—	—	91,857,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.8	4.6	20.4

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,770.05円	1,957.64円
1株当たり当期純利益金額	124.62円	191.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,466,835	2,252,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,466,835	2,252,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,770	11,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2022年3月期(千円)	91,857,312	101,225,103	24,307,766
2021年3月期(千円)	82,669,514	82,492,304	14,939,975
増減額(千円)	9,187,797	18,732,798	9,367,791
増減率(%)	11.1	22.7	62.7

(2) 役員の変動(2022年6月24日予定)

新任取締役候補

取締役

木村 裕二

(現 上席執行役員)